

[illegible]

重点分野3 （中目標）	産業振興のための人材開発に対する支援（農業、地域開発、SME）											
開発課題3－1 （小目標） 産業振興のための 人材開発	【現状と課題】 ジョージアにおけるビジネス環境は改善しているものの、産業振興やその担い手が不足しているため、都市及び農村間の地域格差並びに住民間の所得格差が顕在化している。また、ジョージア政府は主要産業である農業や観光開発、デジタル経済の促進等を開発課題として掲げている					【開発課題への対応方針】 民生安定と格差是正の観点から、農業関連の技術指導などを通じた生産性向上、職業教育の充実、SME等の育成機会の向上策支援やデジタル化などを推進する。また、日本とのビジネス交流の活性化や日本企業との連携の機会を設け、開発のための民間資金の動員を図る。						
		案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	中小企業・観光振 興プログラム	地域振興課題別研修	課題別研修他								8,9	
		中小零細事業者支援事業	有償(海外投融資)								8,9	
		中小企業・観光振興分野のJICA海外協力隊	JOCV								8,9	
		イノベーション・スタートアップ・エコシステムの促進	個別専門家								8,9	
	農業・地域開発プ ログラム	食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)	長期研修								2,8	
		一村一品(OVOP)運動による地方産品開発	個別専門家								2	
		ジョージア国ディスヴェリ村における酪農技術向上プロジェクト	草の根技協								8	
ビジネスを志向したモデル農協構築		個別専門家								8		
コミュニティにおける農協開発		国別研修								8		
農業分野の草の根無償資金協力		草の根無償								8		

重点分野4 （中目標）	社会セクターに対する支援（保健・医療、教育）											
開発課題4－1 （小目標） 社会セクター開発	【現状と課題】 貧困層に直接裨益する社会インフラの改善や人的資本開発（保健・教育）などは、国内の経済成長及び地域の貧困削減対策として重要度の高い課題である。2008年の紛争に伴う難民・避難民は困難な状況に置かれており、特に女性やマイノリティ等脆弱層への支援が求められている。				【開発課題への対応方針】 脆弱層に対するものも含め、地方における社会インフラの改善や人的資本開発につながる保健・医療や教育への協力を進め、貧困削減対策や平和構築の一環として位置づけ実施していく。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
	保健・医療プログラム	保健・医療分野の課題別研修	課題別研修他								3	
		母子健康手帳を活用した母子継続ケアの質向上プロジェクト	技プロ							2.01	3	
		早期胃癌の内視鏡診断と治療	国別研修								3	
		保健・医療分野のJICA海外協力隊	JOCV								3	
	教育プログラム	教育分野のJICA海外協力隊	JOCV								4	
		乳幼児ケアと就学前教育	国別研修								4	
		子どもの学びの改善	長期研修								4	
		SDGsグローバルリーダー	国別研修								4	
		就学前教育政策アドバイザー	個別専門家							0.73	4	
		ホスト国におけるウクライナ難民女性・女児の強靱性の強化	マルチ								4,5	
		保健・医療・教育分野の草の根無償資金協力	草の根無償							0.36	3,4	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「---」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf